

保存期間：10年
(平成35年度末)
平成25年12月19日
国税不服審判所

国税審判官（特定任期付職員）の書類選考等について

1 概要

- (1) 平成 26 年度は 7 月に 15 名程度(12~17 名)の「特定任期付職員・国税審判官」採用を予定。
 - (2) 上記採用の公募に対し、応募は 74 名。
 - (3) 書類選考の結果、25 名を面接対象者と決定。
(弁護士 ■ 名、税理士 ■ 名、公認会計士 ■ 名)
 - (4) (3)の 25 名につき、1 月中旬に面接試験を実施予定。
 - (5) 試験官は 5 名(その他、面接時立会人 2 名)。
面接対象者の減少を踏まえ、昨年と異なり、2 グループに分けていた試験官を一本化。
 - (6) 最終合格者は、選考委員会(7 名)で決定。

		職名	氏名
選考委員	試験官	国税不服審判所長	生野 考司
		東京国税不服審判所長	杉垣 公基
		大阪国税不服審判所長	瀧華 聰之
		国税不服審判所部長審判官	坂元 弘一
		国税庁長官官房人事課課長	川嶋 真
	立会人	国税不服審判所次長	濱田 敏彰
		国税不服審判所管理室長	初谷 武志

2 書類選考方法

応募書面で、

から選考した。

3 書類選考結果

上記書類選考の結果は別紙のとおり。

4 面接及び採用の方針

採用内定者を決定することとした。

5 今後のスケジュール

(1) 面接試験

平成 26 年 1 月 15 日（水）及び 16 日（木）（国税不服審判所大会議室）

(2) 採用内々定通知

平成 26 年 2 月上旬（序幹部説明後）

(3) 採用

平成 26 年 7 月 10 日（木）

1 書類選考結果

(単位:上段・人、下段・%)

職種	合計	年齢				実務経験(登録後)				性別	
		30代	40代	50代	60代以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	男	女
弁護士											
税理士											
会計士											
合計	内 ⁴ 25 (100)	12 (48.0)	内 ⁴ 12 (48.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	8 (32.0)	内 ² 7 (28.0)	4 (16.0)	内 ² 6 (24.0)	内 ⁴ 21 (84.0)	4 (16.0)

※1 各欄の下段数値は、合計25名に対する割合を示す。

※2 各欄の内書きは、「職種」欄のほかに他の職種(弁護士・税理士・会計士・大学教授・准教授)を経験している者の人数を示す。

2 応募者総数

(単位:人)

職種	合計	年齢				実務経験(登録後)				性別	
		30代	40代	50代	60代以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	男	女
弁護士											
税理士											
会計士											
合計	内 ⁸ 74 (100)	23 (28.0)	内 ⁵ 28 (11.0)	内 ¹ 11 (12.0)	内 ² 12 (29.0)	内 ¹ 29 (19.0)	内 ¹ 19 (9.0)	内 ³ 9 (17.0)	内 ³ 17 (61.0)	61 (13.0)	13 (1.0)

※ 各欄の内書きは、「職種」欄のほかに他の職種(弁護士・税理士・会計士・大学教授・准教授)を経験している者の人数を示す。

3 在職者総数

(単位:上段・人、下段・%)

職種	合計	年齢				実務経験(登録後)				性別		
		20代	30代	40代	50代	60代以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	男	
弁護士	25 (50.0)	2 (4.0)	18 (36.0)	5 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (30.0)	3 (6.0)	6 (12.0)	1 (2.0)	17 (34.0)	8 (16.0)
税理士	内 ¹ 17 (34.0)	0 (0.0)	内 ¹ 4 (8.0)	11 (22.0)	2 (4.0)	0 (0.0)	内 ¹ 2 (4.0)	5 (10.0)	6 (12.0)	4 (8.0)	内 ¹ 9 (18.0)	8 (16.0)
会計士	内 ⁴ 8 (16.0)	0 (0.0)	内 ¹ 2 (4.0)	内 ³ 6 (12.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	内 ¹ 1 (2.0)	1 (2.0)	内 ³ 6 (12.0)	0 (0.0)	内 ⁴ 7 (14.0)	1 (2.0)
合計	内 ⁵ 50 (100)	2 (4.0)	内 ² 24 (48.0)	内 ³ 22 (44.0)	2 (4.0)	0 (0.0)	内 ² 18 (36.0)	9 (18.0)	内 ³ 18 (36.0)	5 (10.0)	内 ⁵ 33 (66.0)	17 (34.0)

※1 各欄の下段数値は、在職者50名に対する割合を示す。

※2 各欄の内書きは、「職種」欄のほかに他の職種(弁護士・税理士・会計士・大学教授・准教授)を経験している者の人数を示す。

4 支部在職状況

(単位:人)

	合計	札幌	仙台	関信	新潟	長野	東京	横浜	金沢	名古屋	静岡	大阪	京都	神戸	広島	岡山	高松	福岡	熊本	沖縄
弁護士	25	0	1	2	0	0	7	0	1	3	1	2	1	2	1	1	2	0	1	0
税理士	17	0	1	1	0	0	8	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0
会計士	8	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	50	0	2	3	0	0	17	2	1	6	1	7	1	2	2	1	2	1	1	1